

# 平成 28 年度事業報告

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

## I 概 況

### 1 事業実施

平成 28 年度は、「平成 28 年度事業計画」に基づき、事業を実施してきました。

また、平成 29 年度から新たに開始する事業等に対応し、その準備を進めてまいりました。

まず事業活動収支では、一般会計及び特別会計の構造計算適合性判定事業を加えた事業で、収入は、総額 2 億 2,527 万余円、支出は、2 億 2,511 万余円、収支差額は 15 万余円のプラスとなりました。

全体の主な事業活動収入は、対前年度比で 7.1%の減、事業の約 6 割を占めている確認検査事業収入では、前年度比で 9.2%の増となりました。

全体の昨年度比の減の主な要因として、昨年度の「省エネ住宅ポイント制度」に基づく証明書発行業務に対応する業務が今年度は無かったこと及び構造計算適合性判定申請件数の落込みがあったことが挙げられます。

一方、確認検査事業の増の要因の一つとして、消費税増税の先送りが平成 28 年度の中で決定されたことから、増税前に建築を予定していた建築主が低金利の住宅ローンを利用のうえ、確認申請等となったのではと推測されるところです。

平成 29 年度から新たに開始する事業等への対応として、建築物省エネ法に基づくエネルギー消費性能判定機関の登録、建築物エネルギー消費性能適合性判定員の養成及び確認検査業務区域の中野市及び飯山市の増加に対する手続き等を行ってきました。

また、今後の確認検査業務区域増加への対応も可能となる、新しい確認検査システムの導入の準備も進めてきました。

営業活動については、定期的・継続的に行い、顧客の確保及び新規獲得を図ってまいりました。

事業活動は、昨年を引き続き「すまいづくり支援セミナー」を 2 会場で開催し、情報の提供を図ってきました。

### 2 人事管理

平成 24 年度に制定した就業規則、人事制度を基本に人事管理を行ってきました。

また、年次休暇等の取得の推進や人間ドックの実施など、福利厚生の実施にも努めてまいりました。

今後とも、人事管理を基本とし、職員の健康管理にも意を注いでまいります。

新規職員のうち確認検査員は、行政職員の O B、O G に限らず、確認検査員として養成する者の採用も行ってきました。

また、事務職員の採用を行い、事務部門の充実を図ってきたところです。

## II 会議の開催

年・月・日	会議名	場 所	議 題
平成 28 年 5 月 18 日	監査	長野県建築住宅 センター会議室 (長野市大字鶴賀)	① 平成 27 年度事業報告 ② 平成 27 年度収支決算書
平成 28 年 5 月 24 日	第 1 回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 平成 27 年度事業報告（案）の承認について ② 平成 27 年度決算書（案）の承認について ③ 建築物省エネルギー法の計画認定及び認定表示に係る技術的審査の実施について ④ 理事の辞任について
	第 1 回 評議員会		① 平成 27 年度事業報告について ② 平成 27 年度財務諸表（案）の承認について
平成 28 年 10 月 25 日	第 2 回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 平成 28 年度上半期事業実施状況について ② 確認検査業務区域の拡大について ③ 新しい確認検査受付システム等の導入について ④ 既存住宅の性能評価を行う登録住宅性能評価機関の登録について ⑤ 登録建築物エネルギー消費性能判定機関の登録について ⑥ 「一般財団法人長野県建築住宅センター定款」の一部改正について
	第 2 回 評議員会		① 平成 28 年度上半期事業実施状況について ② 確認検査業務区域の拡大について ③ 「一般財団法人長野県建築住宅センター定款」の一部改正について
平成 29 年 3 月 28 日	第 3 回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 平成 28 年度事業実施状況報告について ② 平成 29 年度事業計画（案）について ③ 平成 29 年度収支予算（案）について
	第 3 回 評議員会		① 平成 28 年度事業実施状況報告について ② 平成 29 年度事業計画について

### Ⅲ 事業実施概要

#### 1 建築物等の建築確認・検査事業

確認検査部、松本及び上田事務所において確認審査・検査業務を行いました。

- ・ 建築確認・検査引受件数（確認は変更を含む）

区 分	引受件数（件）
建築確認申請	4,037
中間検査	31
完了検査	3,472

#### 2 住宅保証機構株式会社との委託事業

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、国から保険法人として指定を受けている住宅保証機構株式会社と委託契約を締結し、住宅瑕疵担保責任保険業務（関連する事業を含む）を行いました。

- ・ 保険取扱件数

区 分	申込件数（件）
住宅瑕疵担保責任保険	968
保険法人検査（※）	24

※「すまい給付金」に対応した住宅瑕疵担保保険検査と同等の検査

#### 3 住宅金融支援機構の適合証明事業

独立行政法人住宅金融支援機構との協定に基づき適合証明業務を行いました。

適合証明：民間金融機関と住宅金融支援機構が提携し、提供している長期固定金利住宅ローンを利用するために、住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していることを検査し、証明書を発行する。

- ・ 適合証明受付件数

戸建住宅	共同住宅等		計	
260 件（戸）	68 件	557 戸	328 件	817 戸

#### 4 住宅の性能評価に係る事業

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく「登録住宅性能評価機関」として、下表の業務を行いました。

・受付件数

区 分	受付件数 (件)
住宅性能評価 (設計評価)	14
住宅性能評価 (建設評価)	90
長期優良住宅建築等計画技術的審査	266
住宅性能証明	41
低炭素建築物新築計画等に係る技術的審査	37
現金取得者向け住宅証明書発行	78

#### 5 昇降機の安全対策の推進事業 (定期検査報告支援)

昇降機メーカー等が定期検査を行い、特定行政庁に報告した昇降機について、メーカー等の求めに応じ、報告済証の発行を行いました。

・報告済証発行件数

区 分	発行件数 (件)
報告済証発行	8,724

#### 6 構造計算適合性判定業務 (特別会計事業)

平成 27 年 6 月 1 日に施行された建築基準法の改正に基づき、独立した機関として知事から委任 (指定の継続) を受け、引続き「適合判定室」において業務を行いました。

・適合判定受付件数

区 分	受付件数 (件)
適合判定	60 [68 棟]